

会派名 志翔会 支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		 川前 光徳

区分	事由	費目				金額	小計
1	調査研究費	全国都市問題会議(那覇市)うるま市(行政調査に係る旅費)	交通費	旅費	1,402,300	自動車燃料費	1,402,300
			資料作成費	調査委託費		振込料	
2	研修費		会場費	講師謝金		出席者負担金・会費	
			交通費	旅費		自動車燃料費	
			資料作成費	食糧費		振込料	
3	広報費		会場費	交通費		自動車燃料費	
			資料作成費	広報誌(紙)		報告書等印刷費	
			送料(折込料含む)	ウェブページ掲載代		茶菓子代	
			振込料				
4	広聴費		会場費	交通費		自動車燃料費	
			資料作成費	茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費		交通費	旅費		自動車燃料費	
			資料作成費	振込料			
6	会議費		会場費	交通費		自動車燃料費	
			資料作成費	振込料			
7	資料作成費		印刷製本費	翻訳料		筆耕料	
			振込料				
8	資料購入費		法規追録代	参考図書代		新聞(日刊紙)購読料	
			雑誌等購読料	有料データベース等利用料		振込料	
9	人件費		賃金	社会保険料等		振込料	
10	事務所費		備品購入費	事務機器等リース代		消耗品等事務費	
			印刷代	振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)	郵便料等		自動車燃料費(按分)	
			その他				
使用者	川前 光徳  支出年月日	平成29年 10月 11日	現金出納簿 支出番号	32	合計	1,402,300 円	

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号 32

会派会長様

申請代表者氏名 川前 光徳



下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	1,402,300円		(1人あたり 116,870円 近内議員のみ 116,730円) ※別紙、旅費計算書のとおり
目的	全国都市問題会議（那覇市）への出席、うるま市への行政調査		
用務先	那覇市、うるま市		
内容	全国都市問題会議、企業立地と人材育成について うるま市：企業誘致、雇用促進及び人材育成の取組みについて		
期間	平成29年 11月 8日 ~ 平成29年 11月 11日（3泊4日）		
行程	添付別紙の通り		
出張（調査等）者氏名	・鈴木 祐治	・川前 光徳	
	・大内 嘉明	・佐藤 徹哉	
	・七海 喜久雄	・大木 進	
	・久野 三男	・佐藤 栄作	
	・近内 利男	・馬場 大造	
	・諸越 裕	・森合 秀行	
特記事項	近内利男議員は11月10日の都市問題会議まで参加（2泊3日）		

上記のとおり出張（調査等）を許可します。

会派会長	経理責任者		受理日	H29年10月11日
			許可日	H29年10月11日
			支出日	H29年10月11日

上記金額を受領しました。

平成29年10月11日

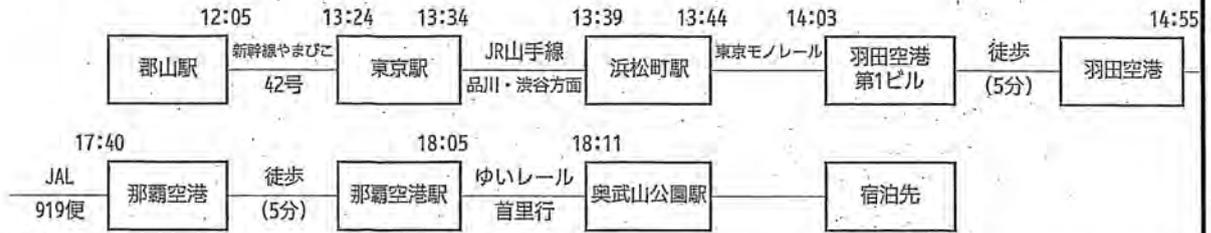
申請代表者氏名 川前 光徳



平成29年度 志翔会行政調査等行程表

1 行程

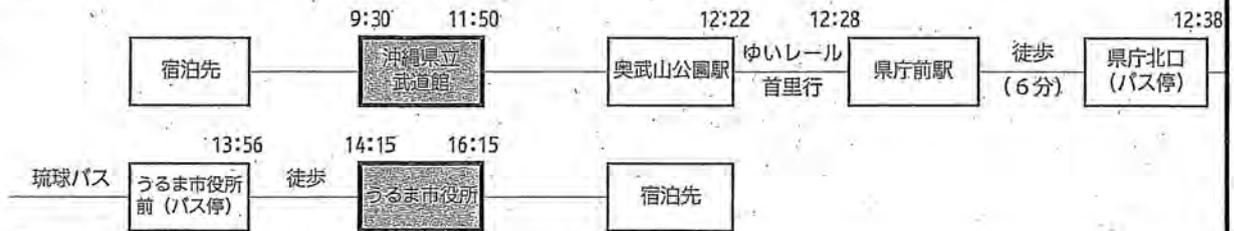
□1日目：平成29年11月8日（水）



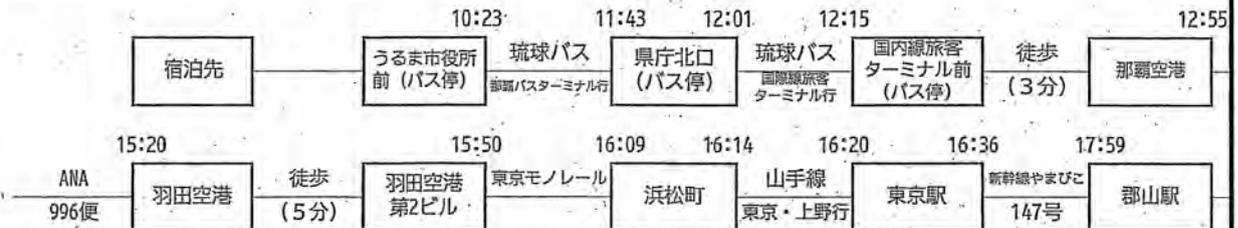
□2日目：平成29年11月9日（木）



□3日目：平成29年11月10日（金）



□4日目：平成29年11月11日（土）



2 人員 11名

鈴木 祐治 議員
大内 嘉明 議員
七海喜久雄 議員
久野 三男 議員
諸越 裕 議員
川前 光徳 議員
佐藤 徹哉 議員
大木 進 議員
佐藤 栄作 議員
森合 秀行 議員
馬場 大造 議員

3 内容

- 第79回全国都市問題会議
 - ・開催日：平成29年11月9日（水）、10日（木）
 - ・会場：沖縄県立武道館
 - ・議題：ひとつがなぐ都市の魅力と地域の創生戦略—新しい風をつかむまち—
 - ・会議の内容：11月9日（水） 基調講演、主報告、一般報告
11月10日（木） パネルディスカッション
- 行政調査
 - 11月10日（木） 14：15～16：15
 - うるま市役所
 - ・企業誘致、雇用促進及び人材育成の取組みについて

4 連絡先

○第79回全国都市問題会議実行委員会事務局
〒900-8585 那覇市泉崎1-1-1 那覇市総務部総務課内
TEL 098-862-9911 FAX 098-862-0602

○うるま市議会事務局（担当：シケンバル様）
〒904-2292 うるま市みどり町1-1-1
TEL 098-973-3511 FAX 098-973-8123

5 その他

行政調査旅費計算書

会 派 名 : 志翔会

参加議員 : 鈴木祐治、大内嘉明、七海喜久雄、久野三男、諸越裕、川前光徳、佐藤徹哉、
大木進、佐藤栄作、森合秀行、馬場大造

日 程 : 平成29年11月8日(水) - 11日(土)

行 先 : 沖縄県立武道館(沖縄県那覇市奥武山町52)
うるま市役所(沖縄県うるま市みどり町1-1-1)

11月8日	郡山駅	やまびこ42号 226.7	東京駅	JR山手線 3.1	浜松町駅	東京モノレール 17.0	羽田空港第1ビル	徒歩	羽田空港	JAL 919便 1687.0	那覇空港	徒歩	那覇空港駅	ゆいレール 3.8	奥武山公園駅
運賃		4,000			490					22,800				260	27,550
急行料金		3,680													3,680
グリーン		3,090													3,090
実費															0

11月10日	奥武山公園駅	ゆいレール 2.2	県庁前駅	徒歩	県庁北口(バス停)	琉球バス 29.0	うるま市役所前								
運賃		230				1,020									1,250
急行料金															0
グリーン															0
実費															0

11月11日	うるま市役所前	琉球バス 28.7	県庁北口(バス停)	琉球バス 5.3	国内線旅客ターミナル前(バス停)	徒歩	那覇空港	ANA 996便 1687.0	羽田空港	徒歩	羽田空港第2ビル	東京モノレール 17.8	浜松町駅	JR山手線 3.1	東京駅	やまびこ147号 226.7	郡山駅
運賃		1,020		230				15,390				490			4,000		21,130
急行料金																3,680	3,680
グリーン																3,090	3,090
実費																	0

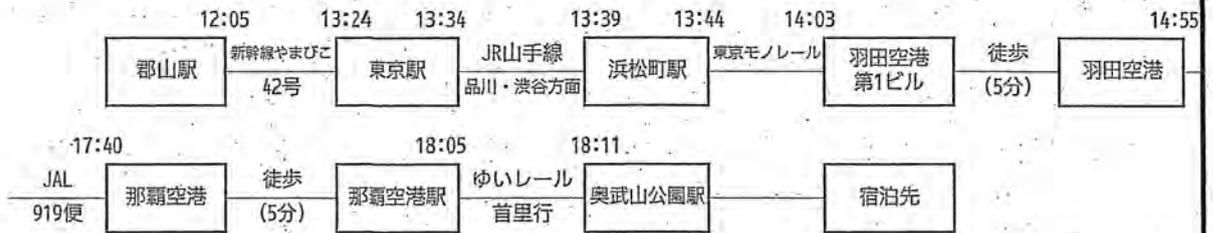
交通費	63,470		63,470
全日当	3,000 ×	2日 =	6,000
半日当	1,500 ×	2日 =	3,000
宿泊費	14,800 ×	3泊 =	44,400
合計			116,870 円

× 11名 = 1,285,570 円

平成29年度 志翔会行政調査等行程表

1 行程

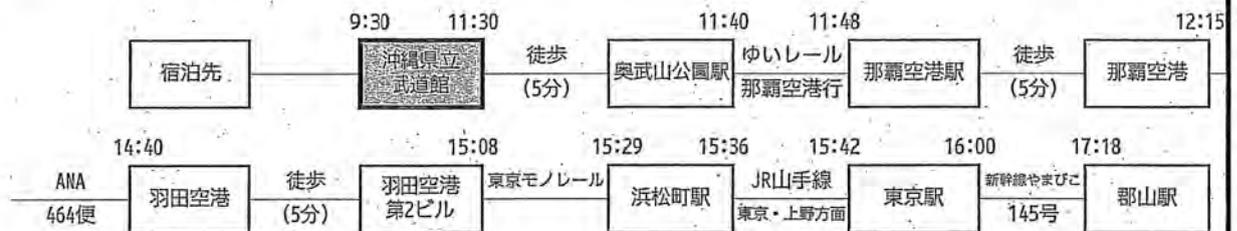
□1日目：平成29年11月8日（水）



□2日目：平成29年11月9日（木）



□3日目：平成29年11月10日（金）



2 人員 1名

近内 利男 議員

3 内容

- 第79回全国都市問題会議
- ・開催日：平成29年11月9日（水）、10日（木）
 - ・会場：沖縄県立武道館
 - ・議題：ひとがつなぐ都市の魅力と地域の創生戦略—新しい風をつかむまち—
 - ・会議の内容：11月9日（水） 基調講演、主報告、一般報告
11月10日（木） パネルディスカッション

4 連絡先

○第79回全国都市問題会議実行委員会事務局
〒900-8585 那覇市泉崎1-1-1 那覇市総務部総務課内
TEL 098-862-9911 FAX 098-862-0602

5 その他

行政調査旅費計算書

会派名：志翔会

参加議員：近内利男

日程：平成29年11月8日(水) - 10日(金)

行先：沖縄県立武道館(沖縄県那覇市奥武山町52)

11月8日	郡山駅	やまびこ42号 226.7	東京駅	JR山手線 3.1	浜松町駅	東京モノレール 17.0	羽田空港第1ビル	徒歩	羽田空港	JAL 919便 1687.0	那覇空港	徒歩	那覇空港駅	ゆいレール 3.8	奥武山公園駅
運賃	4,000				490				22,800				260		27,550
急行料金	3,680														3,680
グリーン	3,090														3,090
実費															0

11月10日	奥武山公園駅	ゆいレール 3.8	那覇空港駅	徒歩	那覇空港	ANA 464便 1687.0	羽田空港	徒歩	羽田空港第2ビル	東京モノレール 17.8	浜松町駅	JR山手線 3.1	東京駅	やまびこ145号 226.7	郡山駅
運賃	260					35,290			490			4,000		40,040	
急行料金													3,680	3,680	
グリーン													3,090	3,090	
実費													0		

運賃															0
急行料金															0
グリーン															0
実費															0

交通費	81,130		81,130
全日当	3,000 ×	1日 =	3,000
半日当	1,500 ×	2日 =	3,000
宿泊費	14,800 ×	2泊 =	29,600
合計			116,730 円

× 1名 = 116,730 円

開催要領

1. 主催者

【主催】全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター、那覇市

【協賛】(公財)全国市長会館

2. 開催日時

【第1日】平成29年11月 9日(木) 9:30開会(受付開始 8:30)

【第2日】平成29年11月10日(金) 9:30開会(開場 8:30)

3. 開催場所(会場アクセス 26・27 ページ)

沖縄県立武道館 アリーナ

〒900-0026 沖縄県那覇市奥武山町 52 TEL:098-858-2700 FAX:098-859-0102

4. 議 題(議題解説 10~17 ページ)

「ひとがつなぐ都市の魅力と地域の創生戦略—新しい風をつかむまちづくり—」

5. 会議の内容(日程4ページ、講師略歴8・9ページ)

【第1日】平成29年11月 9日(木) 基調講演、主報告、一般報告

【第2日】平成29年11月10日(金) パネルディスカッション、行政視察(午後)

6. 会議参加費

1名につき 10,000円(両日の昼食は主催者にてご用意いたします。)

※会議参加費は、事務局に代わり(株)JTB沖縄が代行收受いたします。

※会議に参加される方は参加申込書の会議参加欄に〇印をご記入ください。

※前日までにご連絡がないまま、当日不参加になった場合は、会議参加費のご返金はできませんので、予めご了承ください。

※領収書は、会議当日にお一人様1枚ずつ用意しております。

7. 会議の参加、宿泊・航空券(希望者のみ)等のお申込み

本冊子最終ページの「第79回全国都市問題会議 参加申込書」に必要事項をご記入の上、郵送又はFAXにてお申込みください。

※詳細は18~21ページの「参加申込方法」をご参照ください。

【申込開始日】平成29年8月 7日(月) 9:30 から

【申込締切日】平成29年8月31日(木) 17:30 必着

8. 那覇市主催の行政視察(希望者のみ、無料)

行政視察コース(11月10日・午後)として、A～Fの6コースを設定しておりますので、5～7ページの「行政視察のご案内」をご参照の上、参加申込書にご希望のコース(A-1・A-2、B-1・B-2、C-1・C-2、D-1・D-2、E-1・E-2、F-1・F-2)を記入してください。

9. 問い合わせ先

(1) 会議について

第79回全国都市問題会議実行委員会事務局

〒900-8585 沖縄県那覇市泉崎1-1-1 那覇市総務部総務課内

TEL:098-862-9911

FAX:098-862-0602

(2) 参加申込・宿泊等について

株式会社JTB九州 JTBコンベンションサポートセンター

「第79回全国都市問題会議」係

〒810-0072 福岡県福岡市中央区長浜1-1-35 新KBCビル6階

TEL:092-751-2102

FAX:092-751-4098

(営業時間:月～金曜日 9:30～17:30 土・日・祝日は休業)

日 程

第1日 11月9日(木)

- 9:30 開 会 式
- 9:50 基 調 講 演 東京大学史料編纂所教授 山 本 博 文 氏
- 11:00 主 報 告 沖縄県那覇市長 城 間 幹 子 氏
- 12:00 (昼 食)
- 13:10 一 般 報 告 首都大学東京大学院人文科学研究科准教授 山 下 祐 介 氏
- (休 憩)
- 14:40 一 般 報 告 北海道釧路市長 蝦 名 大 也 氏
- 15:50 一 般 報 告 琉球大学観光産業科学部教授 下 地 芳 郎 氏
- 17:00 (終 了)

第2日 11月10日(金)

- 9:30 パネルディスカッション
- [コーディネーター]
- 早稲田大学理工学術院教授 後 藤 春 彦 氏
- [パネリスト]
- 株式会社能作代表取締役社長 能 作 克 治 氏
- まちとひと 感動のデザイン研究所代表 藤 田 とし子 氏
- 沖縄文化芸術振興アドバイザー 平 田 大 一 氏
- 福井県勝山市長 山 岸 正 裕 氏
- 静岡県島田市長 染 谷 絹 代 氏
- 11:50 閉 会 式
- 12:00 (昼 食)
- 13:00 行 政 視 察 (那覇市主催)

出張（調査等）報告書兼旅費精算書

支出番号 32

会 派 会 長 様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。

出張（調査等）議員名

・鈴木 祐治		・川前 光徳	
・大内 嘉明		・佐藤 徹哉	
・七海 喜久雄		・大木 進	
・久野 三男		・佐藤 栄作	
・近内 利男		・馬場 大造	
・諸越 裕		・森合 秀行	

記

期 間	平成29年 11月 8日 ～ 29年 11月 11日（3泊4日）					
目 的	全国都市問題会議への出席とうるま市への行政調査					
用 務 先	那覇市、うるま市					
行 程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果	別紙報告書のとおり					
旅 費 精 算	受領額	1,402,300円	精算額	1,402,300円	返納額	0円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。

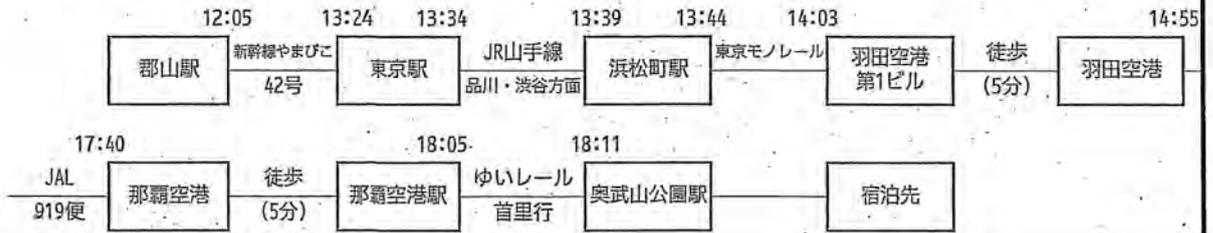
会 派 会 長	経 理 責 任 者		受 理 日	平成29年 月 日
			確 認 日	平成29年 月 日
			精 算 日	平成29年 月 日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

平成29年度 志翔会行政調査等行程表

1 行程

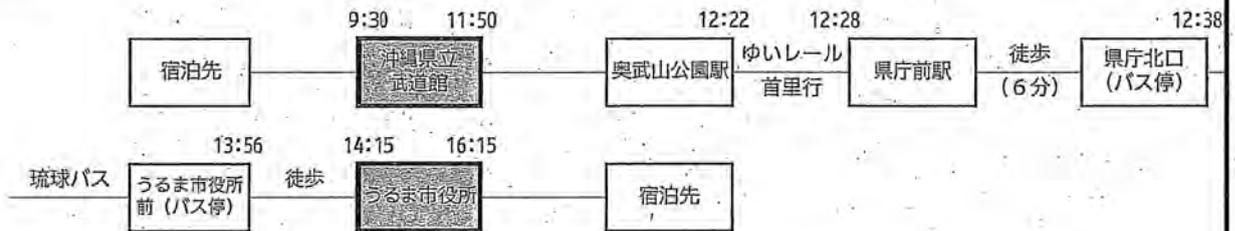
□1日目：平成29年11月8日（水）



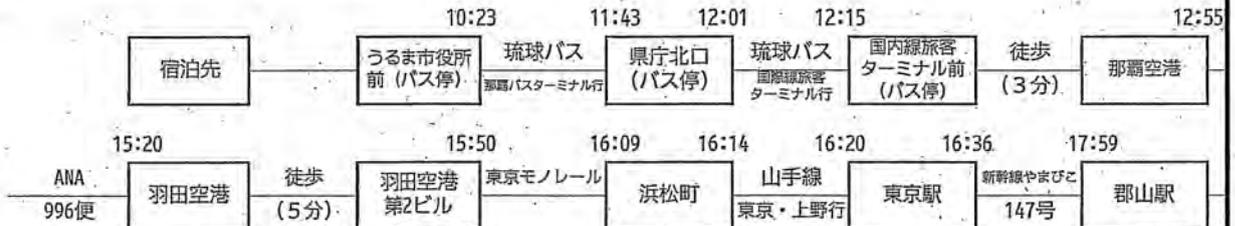
□2日目：平成29年11月9日（木）



□3日目：平成29年11月10日（金）



□4日目：平成29年11月11日（土）



2 人員 11名

鈴木 祐治 議員
大内 嘉明 議員
七海喜久雄 議員
久野 三男 議員
諸越 裕 議員
川前 光徳 議員
佐藤 徹哉 議員
大木 進 議員
佐藤 栄作 議員
森合 秀行 議員
馬場 大造 議員

3 内容

- 第79回全国都市問題会議
 - ・開催日：平成29年11月9日（水）、10日（木）
 - ・会場：沖縄県立武道館
 - ・議題：ひとつながり都市の魅力と地域の創生戦略—新しい風をつかむまち—
 - ・会議の内容：11月9日（水） 基調講演、主報告、一般報告
11月10日（木） パネルディスカッション
- 行政調査
 - 11月10日（木） 14：15～16：15
 - うるま市役所
 - ・企業誘致、雇用促進及び人材育成の取組みについて

4 連絡先

○第79回全国都市問題会議実行委員会事務局
〒900-8585 那覇市泉崎1-1-1 那覇市総務部総務課内
TEL 098-862-9911 FAX 098-862-0602

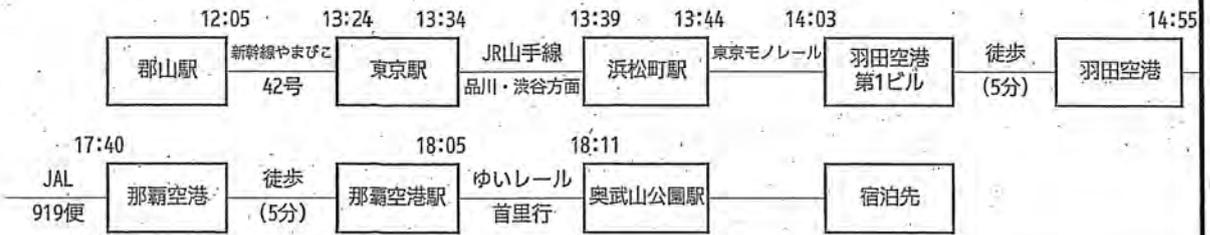
○うるま市議会事務局（担当：シケンパル様）
〒904-2292 うるま市みどり町1-1-1
TEL 098-973-3511 FAX 098-973-8123

5 その他

平成29年度 志翔会行政調査等行程表

1 行程

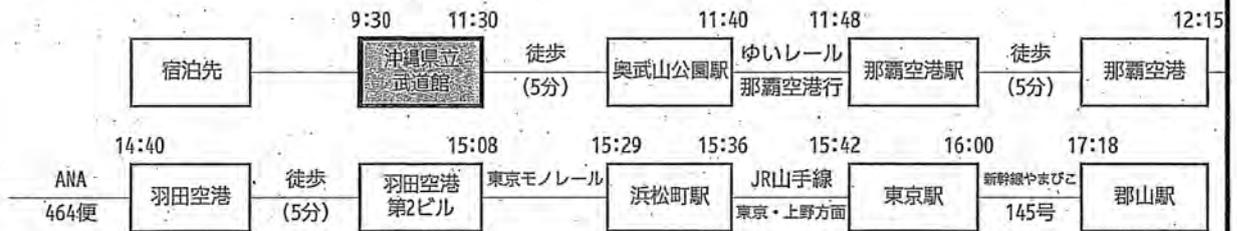
□1日目：平成29年11月8日（水）



□2日目：平成29年11月9日（木）



□3日目：平成29年11月10日（金）



2 人員 1名

近内 利男 議員

3 内容

- 第79回全国都市問題会議
 - ・開催日：平成29年11月9日（水）、10日（木）
 - ・会場：沖縄県立武道館
 - ・議題：ひとつがつなぐ都市の魅力と地域の創生戦略—新しい風をつかむまち—
 - ・会議の内容：11月9日（水） 基調講演、主報告、一般報告
11月10日（木） パネルディスカッション

4 連絡先

○第79回全国都市問題会議実行委員会事務局
〒900-8585 那覇市泉崎1-1-1 那覇市総務部総務課内
TEL 098-862-9911 FAX 098-862-0602

5 その他

領 収 書 等 整 理 票

区 分		※該当する区分に○印	
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領収証 RECEIPT



株式会社 JTB沖縄

郡山市議会
志翔会 様

A No. 017868

株式会社JTB沖縄
旅行営業部

〒900-0006
沖縄県那覇市おもろまち4丁目19番30

平成 29 年 12 月 4 日

下記の金額正に領収いたしました。

¥ 273,600-

但し 第79回全国都市問題会議

航空券代(1/8往路)として

(22,800円×12名)

出納責任者	取扱者
[Redacted]	[Redacted]



領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のもの並びに
複写記入式でないものは無効です。

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に〇印
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証		No 046838
久野 三男 様		平成29年10月27日
金額	¥ 15,390	<input checked="" type="checkbox"/> 現金 <input type="checkbox"/> 小切手 <input type="checkbox"/> 相殺 <input type="checkbox"/> 振込 <input type="checkbox"/> 手形/ <input type="checkbox"/> ギフト
但し 11/11 ANA 996 航空券代として 上記の金額正に領収いたしました		
印 紙	大宮観光株式会社 代表取締役 宗 像	取扱者 
福島県郡山市並木1 TEL (024) 933-8394 FAX (024) 938-3647		

※取扱者印の無いものは無効です

領 収 書 等 整 理 票

区 分		※該当する区分に○印	
① 調査研究費	2 <input checked="" type="radio"/> 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証		№ 046839
森合秀行 様		平成29年10月27日
金額	¥ 15 390	<input checked="" type="checkbox"/> 現金 <input type="checkbox"/> 小切手 <input type="checkbox"/> 相殺 <input type="checkbox"/> 振込 <input type="checkbox"/> 手形/ <input type="checkbox"/> ギフト
但し1/11 ANA996 航空券代として 上記の金額正に領収いたしました		
印 紙	大 営 観 光 株 式 代表取締役 宗 像 福島県郡山市並木1 TEL (024) 933-8394 FAX (024) 938-3647	取扱者 

※取扱者印の無いものは無効です

領 収 証		№ 046840
七海喜久雄 様		平成29年10月27日
金額	¥ 15 390	<input checked="" type="checkbox"/> 現金 <input type="checkbox"/> 小切手 <input type="checkbox"/> 相殺 <input type="checkbox"/> 振込 <input type="checkbox"/> 手形/ <input type="checkbox"/> ギフト
但し1/11 ANA996 航空券代として 上記の金額正に領収いたしました		
印 紙	大 営 観 光 株 式 代表取締役 宗 像 福島県郡山市並木1 TEL (024) 933-8394 FAX (024) 938-3647	取扱者 

※取扱者印の無いものは無効です

領 収 書 等 整 理 票

区 分		※該当する区分に○印	
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証		№ 046841
鈴木 祐治 様		平成 29年 10月 27日
金額	¥ 15 390	<input checked="" type="checkbox"/> 現金 <input type="checkbox"/> 小切手 <input type="checkbox"/> 相 殺 <input type="checkbox"/> 振 込 <input type="checkbox"/> 手形 / <input type="checkbox"/> ギフト
但し 1/11 ANA996 航空券代として 上記の金額正に領収いたしました		
印 紙	大 宮 観 光 株 式 会 社 代表取締役 宗 像 福島県郡山市並木1丁目 TEL (024) 933-8394 FAX (024) 938-3647	取扱者 

※取扱者印の無いものは無効です

領 収 証		№ 046842
大内 嘉明 様		平成 29年 10月 27日
金額	¥ 15 390	<input checked="" type="checkbox"/> 現金 <input type="checkbox"/> 小切手 <input type="checkbox"/> 相 殺 <input type="checkbox"/> 振 込 <input type="checkbox"/> 手形 / <input type="checkbox"/> ギフト
但し 1/11 ANA996 航空券代として 上記の金額正に領収いたしました		
印 紙	大 宮 観 光 株 式 会 社 代表取締役 宗 像 福島県郡山市並木1丁目 TEL (024) 933-8394 FAX (024) 938-3647	取扱者 

※取扱者印の無いものは無効です

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区		分		※該当する区分に〇印
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費		

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 № 046845

平成 29 年 10 月 27 日

佐藤 徹哉 様

金額										
		¥	1	5	3	9	0			

但し 1/11 ANA996 航空券代として
上記の金額正に領収いたしました

印
紙

大 営 観 光 株 式 社

代表取締役 宗 像

福島県郡山市並木1丁目7番7号
TEL (024) 933-8394
FAX (024) 938-3647

取 扱 者

※取扱者印の無いものは無効です

領 収 証 № 046846

平成 29 年 10 月 27 日

佐藤 栄作 様

金額										
		¥	1	5	3	9	0			

但し 1/11 ANA996 航空券代として
上記の金額正に領収いたしました

印
紙

大 営 観 光 株 式 社

代表取締役 宗 像

福島県郡山市並木1丁目7番7号
TEL (024) 933-8394
FAX (024) 938-3647

取 扱 者

※取扱者印の無いものは無効です

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

領収書等整理票

区		分		※該当する区分に○印	
① 調査研究費	2 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費	3 広報費	4 広聴費		
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費			

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証		No 046847
大木 進 様		平成 29年 10月 27日
金額	¥ 15,390	<input checked="" type="checkbox"/> 現金 <input type="checkbox"/> 小切手 <input type="checkbox"/> 相殺 <input type="checkbox"/> 振込 <input type="checkbox"/> 手形/ <input type="checkbox"/> ギフト
但し 1/11 ANA996 航空券代として 上記の金額正に領収いたしました		
印 紙	大宮観光株式会社 代表取締役 宗 像	取 扱 者
福島県郡山市並木1丁目 TEL (024) 933-8394 FAX (024) 938-3647		
※取扱者印の無いものは無効です		

領 収 証		No 046848
川前 光徳 様		平成 29年 10月 27日
金額	¥ 15,390	<input checked="" type="checkbox"/> 現金 <input type="checkbox"/> 小切手 <input type="checkbox"/> 相殺 <input type="checkbox"/> 振込 <input type="checkbox"/> 手形/ <input type="checkbox"/> ギフト
但し 1/11 ANA996 航空券代として 上記の金額正に領収いたしました		
印 紙	大宮観光株式会社 代表取締役 宗 像	取 扱 者
福島県郡山市並木1丁目 TEL (024) 933-8394 FAX (024) 938-3647		
※取扱者印の無いものは無効です		

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
① 調査研究費	2 修繕費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証		№ 046849
近内利男 様		平成 29年 10月 27日
金 額	¥ 3 5 2 9 0	<input checked="" type="checkbox"/> 現金 <input type="checkbox"/> 小切手 <input type="checkbox"/> 相 殺 <input type="checkbox"/> 振 込 <input type="checkbox"/> 手形 / <input type="checkbox"/> ギフト
但し 11/10 ANA464 航空券代として 上記の金額正に領収いたしました		
印 紙	大 営 観 光 株 式 会 社 代表取締役 宗 像	取扱者 
福島県郡山市並木1丁目 TEL (024) 933-8394 FAX (024) 938-3647		

※取扱者印の無いものは無効です

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

テーマ「ひとつがつなぐ都市の魅力と地域の創生戦略」

第一日目

好天に恵まれる中、那覇市武道館にて第 79 回全国都市問題会議が開催された。全国から 2500 名余りが参加し、9 時 30 分から開会式が開催された。副知事、那覇市長のあいさつから始まり、開会式の終了後、基調講演が始まった。

江戸時代の街づくり、地方の文化作りに大変大きな影響をもたらしたのが参勤交代であった。過去の歴史の授業の中では地方の諸藩の財政を消耗させ幕藩体制の強化をねらった制度であると習った記憶がある。もちろん参勤交代制度により当初の目的は達成できたと想うが、この制度により、街道や宿場の整備がすすみ、それにより庶民の中では全国的に伊勢参り、善光寺参り、金比羅参りと全国各地に観光地が各地に成立し人の動きが活発になり、やがて物流の整備のため港町も発展していった。まさに現代のインフラ整備と観光客の誘致、物流のための港湾整備、空港整備と重なるものがある。歴史に学ぶ重要性を改めて実感した。

続いて那覇市長の城間幹子氏による主報告があった。沖縄県は本土復帰 45 周年を向かえ、この間沖縄振興支援法により空港、港湾、モノレールなどの交通インフラの整備がすすみ都市環境整備もかなり進んできた。観光客の誘致も順調に進み県内の経済環境も好転してきている。しかし、高い非正規雇用率により以前として低い所得水準、雇用のミスマッチが潜在化している。これが家庭の経済格差を生み、いわゆる子どもの貧困問題の一員となっている。那覇市では子育て支援を一丁目一番地と位置づけさまざまな施策を講じている。また、人権問題にも取り組んでいる。「レインボーなは宣言」を行いせいの多様性に理解を進めるため学校や医療現場で研修会をすすめ、パートナーシップ登録を実施し、市営住宅への入居も受け付けている。「地理的な優位性を最大限に生かしてアジアに開かれた市として躍進していく」と力強い講話であった。

続いて一般報告があった。首都大学東京大学院の山下祐介氏による報告であった。

現在進行中の人口減少とインフラ維持についての大きなテーマであった。

そもそも政府が自治体に要請している今後の人口ビジョンは「選択と集中」によるインフラの集中、コンパクトシティではなく「人口の下げ止まる場所を見つけよ」そのための「先行的な成功事例のための予算付け」がすなわち地方創生である。しかし今続いているのは『あやまった地方創生の解釈であり、解釈のプロセスを一蹴して「まずしごとから」「稼ぐ力から」と誤った方針で地方創生を進めていることにある。この誤った方針は間違いなく人口減少阻止から外れたものになっている。そもそも地方に若者が残らないのは職業威信の序列にあり、東京が上、地方が下。高次産業が上、農林業が下。とみなが必要以上に従っているからである。』としている。まさにここにこれからの郡山版地方創生のヒントを感じた。その一つが農林業の活性化すなわち食糧産業の活性化である。そして若者

の定着において地方で暮らすことでの不安をいかに払拭するかにある。そしてその解の一つが「インフラの安定的な確保にある。」としている。また「人口減少問題を解くカギは競争でも、稼ぐことでもなく、適切に財を配分し、全体を調整することが出来るかどうかである。」としている。まさに現在進めている郡山の公有財産の指針を見ていると、もう一度その方向性を確認すべきであると実感した。また最後に「このような地方における人口問題を解決するには市民に対してしっかりと価値の転換をはかる政治リーダーシップ、細かな住民の参加と連携の促進、協働を前提とした政策作りが求められている」とあった。大変印象的であった。

初日の最後は沖縄観光について琉球大学の下地芳郎教授から報告があった。好立地による今後の歓呼での期待とこれによる効果とそれにとまなう住民生活影響対策について報告があった。

第二日目

人がつなぐ都市の魅力と地域の創生戦略について早稲田大学工学部の後藤晴彦氏の司会により5人のパネラーの報告とパネルディスカッションがされた。

「産業観光による地方創生」 株式会社能作・代表 能作克治

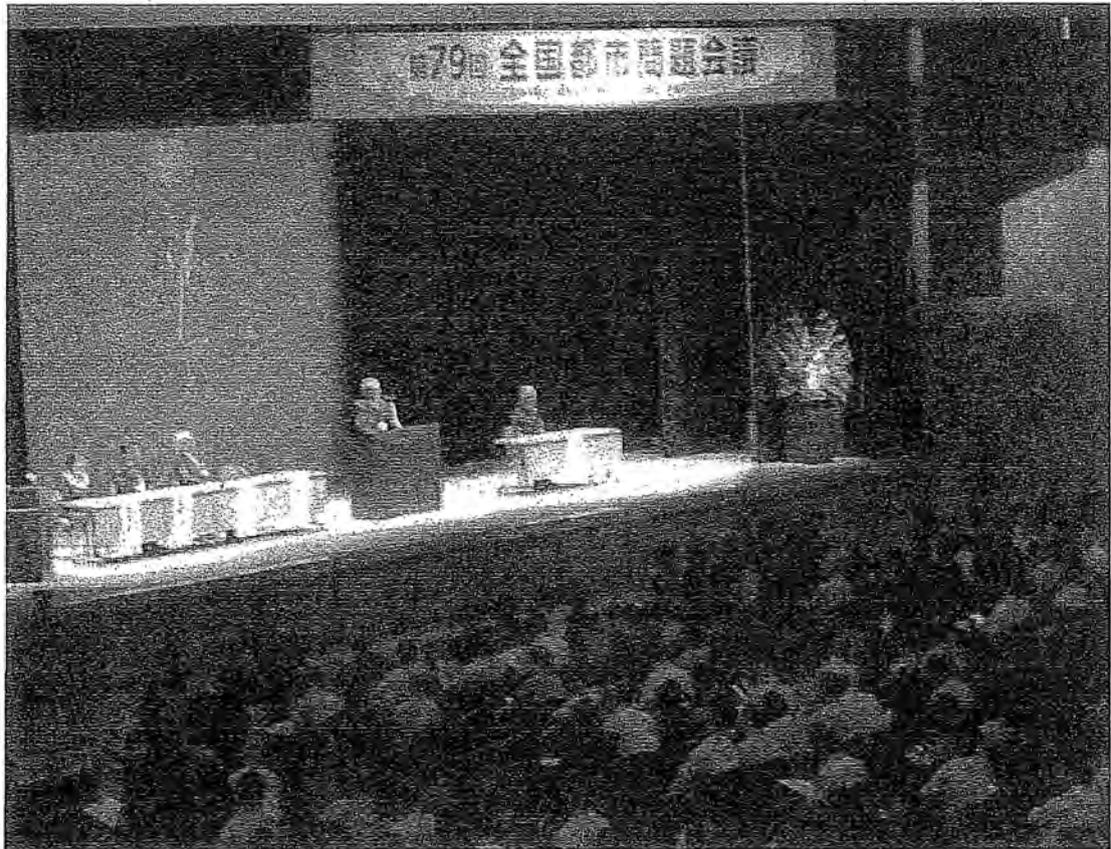
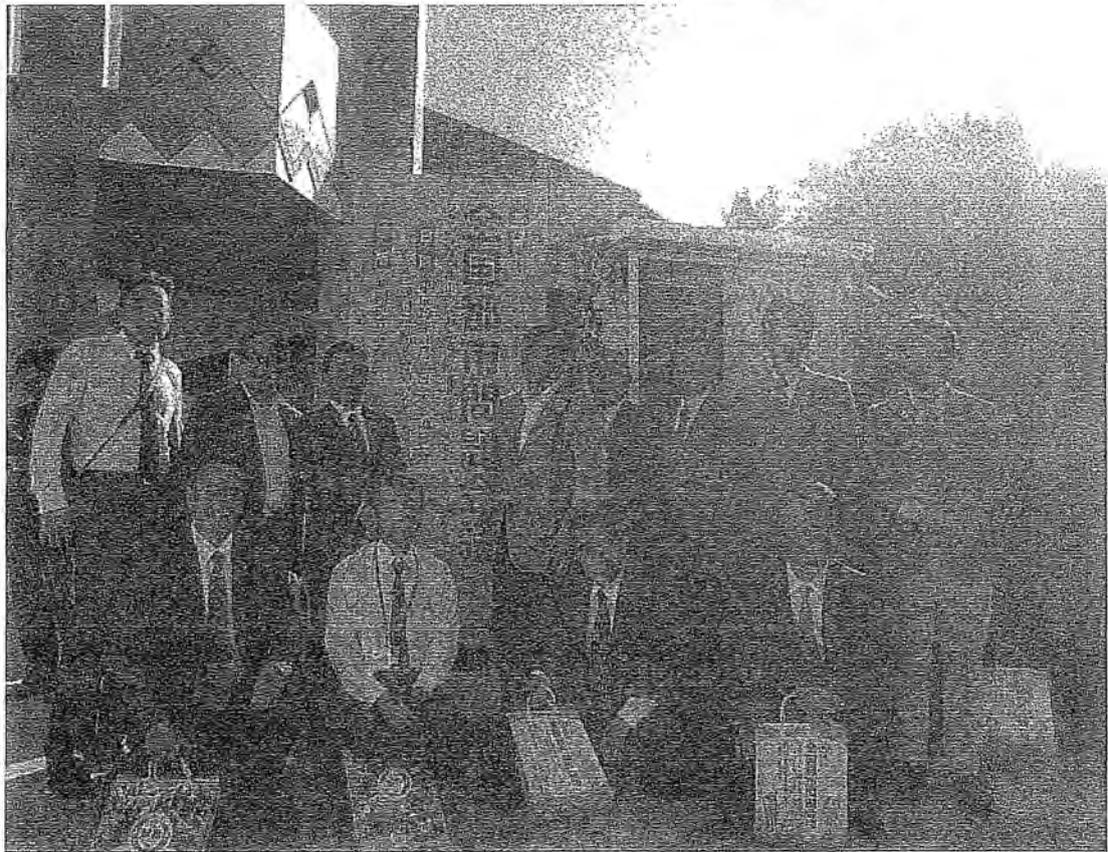
「人と人がつながり共感で響きあう」 まちとひと感動デザイン・代表 藤田とし子

「感動立県おきなわ!を目指して」 沖縄文化芸術振興アドバイザー 平田大一

「ふるさとルネッサンス」 勝山市市長 山岸正裕

「人を育て・人が育つまちづくり」 島田市市長 染谷絹代

5者のみなさんそれぞれにすばらしい実践報告をされました。特に勝山市の山岸正裕市長の報告が印象的であった。平成12年に市長に就任し「あなたと一緒に21世紀の勝山を作ります」というキャッチフレーズで地域住民と一体となったまちづくりを推進し「ふるさとルネッサンス」を理念に掲げふるさとの復興再生のための具体的事業に取り組んできた。その象徴的成果が平成23年、24年度のアンケートで勝山市が好きだという生徒の割合が小学生が95%中学生が89.4%高校生が85.2%となっていることであった。次の世代に期待が持てる大変な成果である。漠然とした、抽象的なテーマによる総合計画でなくより市民に寄り添った総合計画を実施してきた自治体とそうでない自治体とでは次世代に大きな期待ではなく大きなツケを残してしまう総合計画になってしまうと再認識した。



第79回 全国都市問題会議 会議案内

期 日：平成29年11月9日(木)・10日(金)

会 場：那 覇 市 沖 縄 県 立 武 道 館

(主 催)

全 国 市 長 会

公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

公益財団法人 日本都市センター

那 覇 市

(協 賛)

公益財団法人 全 国 市 長 会 館

うるま市

企業誘致、雇用促進及び人材育成の取り組みについて

沖縄県においては、沖縄振興特別措置法に基づく特区・地域制度があり、うるま市では、

- ・観光地形成促進地域、産業イノベーション地域（地域）
- ・産業高度化・事業革新促進地域
- ・情報通信産業特別地区（特区）
- ・国際物流拠点産業集積地域（特区）

に指定されており、措置の概要は以下のとおりである。

国税

「所得控除（特区のみ）」→最大40%、10年間

「投資税額控除（特区・地域共通）」→機械等15%、建物等8%

「特別償却（特区・地域共通）」→機械等50%、建物等25% *経済金融活性化特区、国際物流特区、産業イノベーション地域（機械等34%、建物等20%）のみ。

注）所得控除、投資税額控除、特別償却はいずれかを選択

地方税

「事業税」→5年間免除

「不動産取得税」→免除

「固定資産税」→5年間免除

うるま市における企業誘致重点箇所として、舞天館、IT 事業支援センター、じんぶん館、中城湾港新港地区工業団地と4つの重点箇所を設けており、中でも、中城湾港新港地区工業団地は、国際物流拠点産業集積地域として、県と協力しながら企業誘致を展開しており、平成28年度7月末時点で221社が立地し、5,439人の雇用があるとのことで、企業誘致の取り組みとして、県外へ企業誘致推進員を配置し、うるま市への企業立地を効果的に促進するとともに、立地後の企業に対する人材確保、ビジネスモデル構築及び物流支援を行い、立地から操業までの一貫した企業誘致活動を実施している。具体的には、①企業誘致推進員の配置として、東京都・愛知県（名古屋市）へそれぞれ1名ずつ配置し企業訪問やイベントへの参加、企業視察の対応等を行っている。②製造業関連の人材育成として、コンカレントエンジニア人材育成事業を行い金型技術者の人材育成を図るため様々な研修を実施。③ビジネスモデル構築支援として、EV コミュニティ構築事業を行い、販売を見据えたEV 製造経費低減の検証及び開発、モーター開発、制御基板の開発等・地域におけるEV 普及の促進等を行っている。④物流費の補助とし

て、国際物流拠点産業集積地域内に立地する企業に対して、資材調達及び出荷にかかる輸送費について、予算の範囲内で行う補助金（企業集積・定着促進事業輸送費補助金）を出している。（沖縄県との協調補助）⑤創・操業の支援として、企業立地サポートセンターの設置をし、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区への立地企業を対象に、創業及び操業支援を行っている。「施設所有者：沖縄県（企業立地推進課）、運営主体：中城湾開発推進協議会（うるま市・沖縄市）」

次に雇用促進について、現状と課題であるが、うるま市では失業率が高く、所得が低い状況。（完全失業率7，5%県内ワースト7位、一人当たり市民所得169万県内ワースト4位）特に若年層の失業率は10%を超えており課題を抱えているが、年々新規求人と新規求職者の数はバランスが取れてきており、失業率も改善しているとのことだが、最低賃金の推移をみるとパート・アルバイトなどの所得向上が図られている一方地方と都市との賃金格差は広がり続けている。雇用促進の取り組みとして、うるま市就労支援事業等、就労支援や人材育成の事業に取り組んでいるほか、指定管理として企業の入居スペース確保にも取り組んでいる。具体的には、・一人ひとりの社会的、職業的自立に向けて、主体的に生活設計をできるようキャリア教育を実施。・中城湾港新港地区への企業誘致や雇用対策事業を行い働く場の確保を行う。また、所得向上のため製造業を中心とした誘致活動を実施。・無料PC講座などの人材育成セミナー等や企業でのOJTを実施。就活サポートであえ～るにて、求職者と企業を繋ぐ職業紹介を行う。その成果として、失業率が改善しているため徐々に創出数は減少しているが、毎年1,000人以上の雇用創出に寄与している。また中城湾港新港地区に立地する企業法人の税額の推移は、2015年度の税額合計は2億2140万円で、2005年度と比較すると1,7倍で、同地区に立地する企業法人からの特別徴収税額の推移は、2015年度の特別徴収税額合計は8815万円で2005年度と比較すると4,6倍にもなっており、固定資産税収入額も年々増加しており、市民税収入額全体の増加に繋がっている。

うるま市の行政調査を行っての所感だが、まず、特区・地域制度がある事は、企業誘致活動をするうえで最大のメリットだと感じた。本市に置き換えてみると、現在、西部第一工業団地の企業誘致が進められているが、まだまだ分譲地の空きが多い状況である。その解決策として、西部第二工業団地内にある産総研と連携し、新エネ・再エネ関連の特区指定を受けられるように国に働きかけると同時に、関連企業の集積を図るための受け皿整備を強化すべきと感じた。その結果として、立地企業が増加し、雇用創出、所得向上そして固定資産税等の税収入の増加にも繋がることと考える。



うるま市 経済部
企業立地雇用推進課

課長 金城 和明

ようこそ、ビジネスの楽園へ！

〒904-2292

沖縄県うるま市みどり町一丁目1番1号
うるま市役所 西棟1階

<http://www.city.uruma.lg.jp>

TEL：(098)923-7611

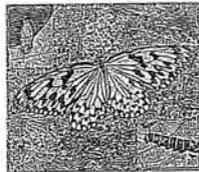
FAX：(098)923-7623



うるま市議会事務局

議会総務課長 志堅原 忠史

Tadashi Shikenbaru



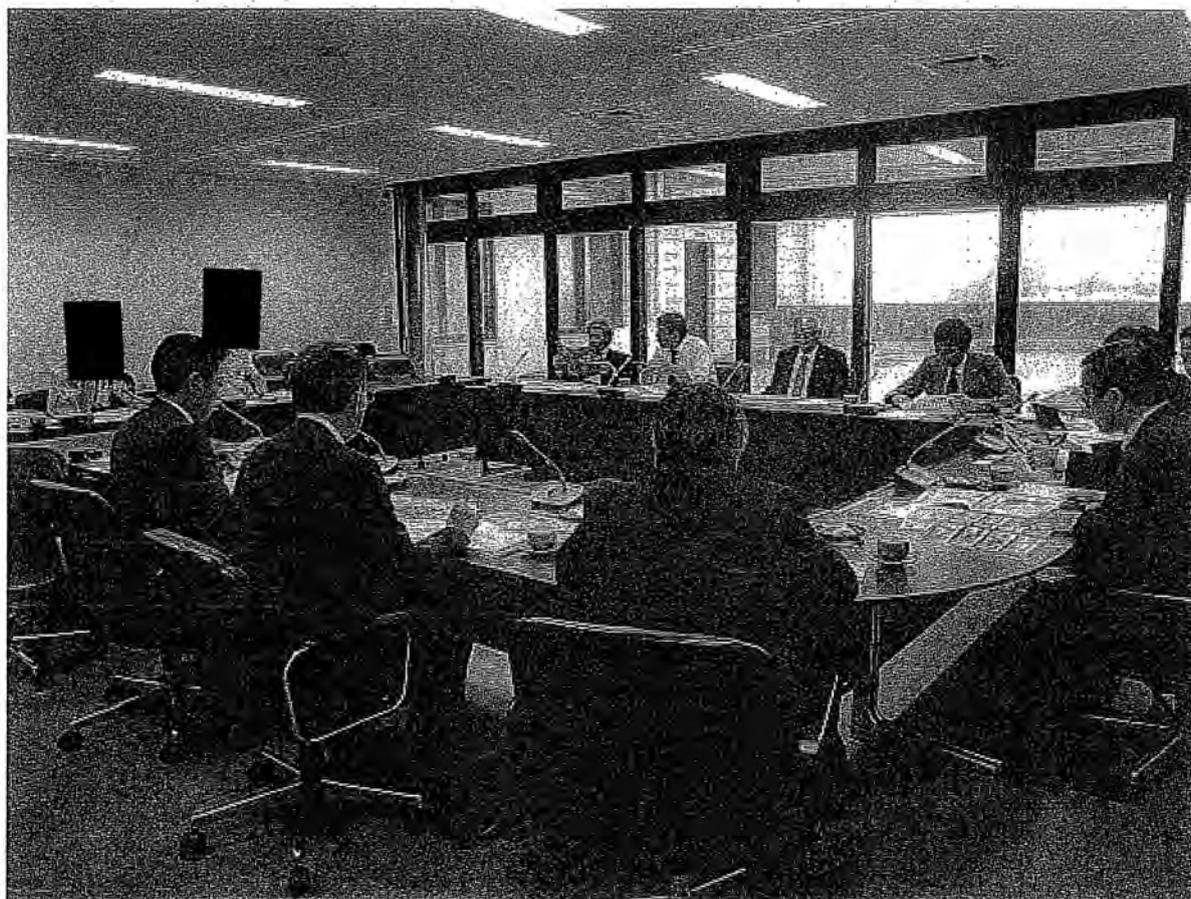
〒904-2292

沖縄県うるま市みどり町一丁目1番1号

TEL:098-973-3511

FAX:098-973-8123

E-mail



撮影：森合秀行



うるま市の企業誘致と雇用促進の取組



中城湾港新港地区

平成29年11月

企業立地雇用推進課

会派名 **志翔会** 支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目				金額	小計	
1	調査研究費	行政調査旅費(千歳市、旭川市)	交通費		旅費	229,440	自動車燃料費	
			資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費		会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
			交通費		旅費		自動車燃料費	
			資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費		会場費		交通費		自動車燃料費	
			資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
			送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
			振込料					
4	広聴費		会場費		交通費		自動車燃料費	
			資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費		交通費		旅費		自動車燃料費	
			資料作成費		振込料			
6	会議費		会場費		交通費		自動車燃料費	
			資料作成費		振込料			
7	資料作成費		印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
			振込料					
8	資料購入費		法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
			有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費		賃金		社会保険料等	振込料		
10	事務所費		備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
			印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
			その他					
使用者	山口信雄 	支出年月日	平成29年11月9日		現金出納簿 支出番号	 2635	合計	229,440 円

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号  35

会 派 会 長 様

申請代表者氏名 山口信雄 

下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請 求 額	<table border="1"> <tr> <td>¥</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>円</td> </tr> </table>	¥		2	2	9	4	4	0	円	(1人あたり 76,480円) 別紙、旅費計算書のとおり
¥		2	2	9	4	4	0	円			
目 的	行政調査										
用 務 先	① 千歳市役所 ② 旭川市役所										
内 容	① グリーンツーリズムの推進について ② 旭川市水道・下水道ビジョンについて										
期 間	平成29年11月15日 ~ 平成29年11月16日(1泊2日)										
行 程	別紙のとおり										
出張(調査等)者氏名	(代表者) 山口信雄 ・ 森合秀行 ・ 馬場大造 ・ ・ ・										
特記事項											

上記のとおり出張（調査等）を許可します。

代 表 者	経 理 責 任 者			受 理 日	平成29年11月9日
				許 可 日	平成29年11月9日
				支 出 日	平成29年11月9日

上記金額を受領しました。

平成29年11月9日

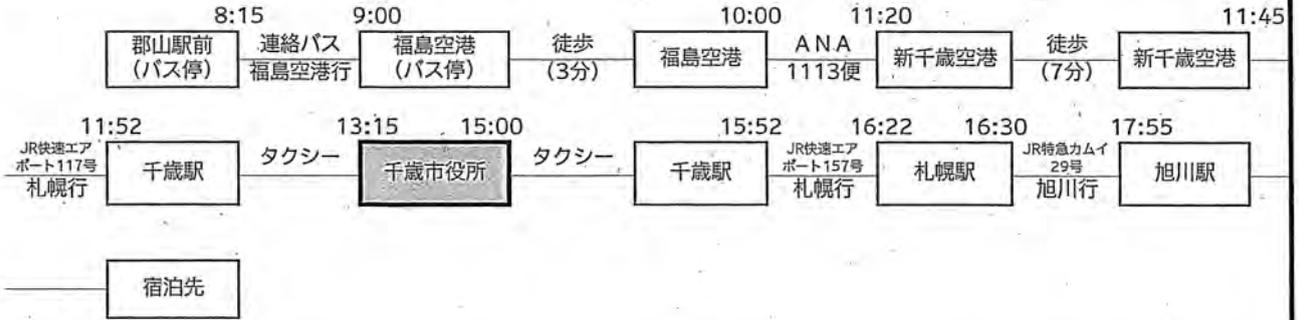
申請代表者氏名 山口信雄 

平成29年度 志翔会行政調査行程表

1 行程

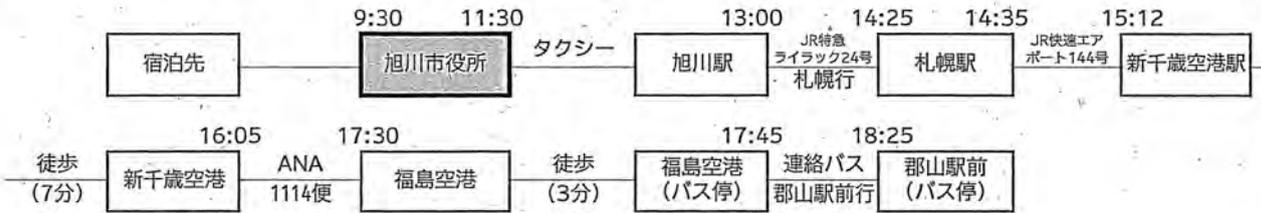
□ 1日目：平成29年11月15日（水）

千歳市：グリーンツーリズムの推進について



□ 2日目：平成29年11月16日（木）

旭川市：旭川市水道・下水道ビジョンについて



2 調査者 3名

山口 信雄 議員
森合 秀行 議員
馬場 大造 議員

3 調査項目

- (1) 平成29年11月15日（水） 13:15~15:00
千歳市役所
・グリーンツーリズムの推進について
- (2) 平成29年11月16日（木） 9:30~11:30
旭川市役所
・旭川市水道・下水道ビジョンについて

4 連絡先

○千歳市議会事務局（担当：青山様）
〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地
TEL 0123-24-0791 FAX 0123-24-3322

○旭川市議会事務局（担当：高嶋様）
〒070-8525 旭川市6条通9丁目46番地
TEL 0166-25-6380 FAX 0166-24-7810

5 その他

行政調査旅費計算書

会派名：志翔会

参加議員：山口信雄、森合秀行、馬場大造

日程：平成29年11月15日(水) - 16日(木)

行先：千歳市役所(千歳市東雲町2丁目34番地)
旭川市役所(旭川市6条通9丁目46番地)

11月15日	郡山駅前	福島空港	新千歳空港	千歳駅	札幌駅	旭川駅				
	連絡バス 30.9	ANA 1113便 720.0	JR 快速エアポート117号 5.6	JR 快速エアポート157号 41.0	JR 特急カムイ29号 136.8					
運賃	1,100	21,040	3,380							25,520
急行料金					2,320					2,320
グリーン										0
実費										0

11月16日	旭川駅	札幌駅	新千歳空港	福島空港	郡山駅前					
	JR 特急ライラック24号 136.8	JR 快速エアポート144号 46.6	ANA 1114便 720.0	連絡バス 30.9						
運賃	3,380		21,040	1,100						25,520
急行料金	2,320									2,320
グリーン										0
実費										0

運賃										0
急行料金										0
グリーン										0
実費										0

交通費	55,680		55,680
日当	3,000 ×	2日 =	6,000
宿泊費	14,800 ×	1泊 =	14,800
合計			76,480 円

× 3名 = 229,440 円

出張（調査等）報告書兼旅費精算書

支出番号 35

会 派 会 長 様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。

出張（調査等）議員名

・(代表者)山口信雄		・	印
・森合秀行		・	印
・馬場大造		・	印
・	印	・	印
・	印	・	印
・	印	・	印

記

期 間	平成29年 11 月 15 日～平成29年 11 月 16 日（1泊2日）					
目 的	行政調査					
用 務 先	① 千歳市役所 ② 旭川市役所					
行 程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果	① グリーンツーリズムの推進について（別紙の通り）					
	② 旭川市水道・下水道ビジョンについて（別紙の通り）					
旅 費 精 算	受領額	229,440 円	精算額	229,440 円	返納額	0 円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。

会 派 会 長	経 理 責 任 者		受 理 日	平成29年12月11日
			確 認 日	平成29年12月11日
			精 算 日	平成29年12月11日

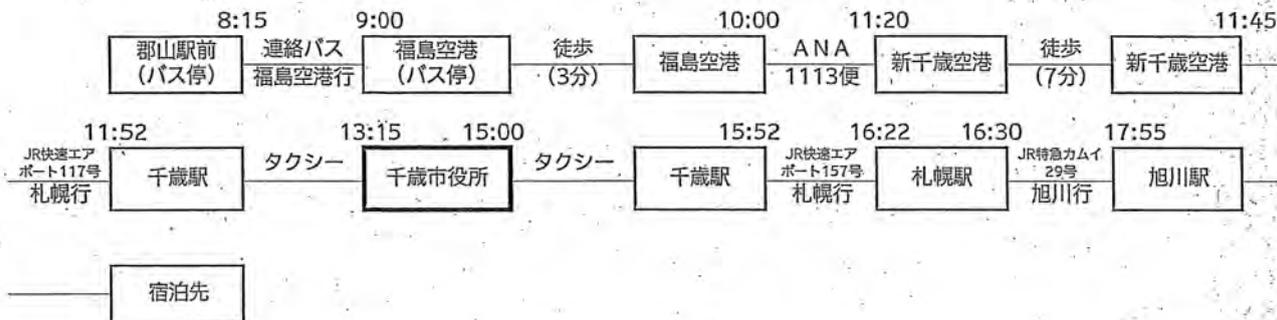
※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

平成29年度 志翔会行政調査行程表

1 行程

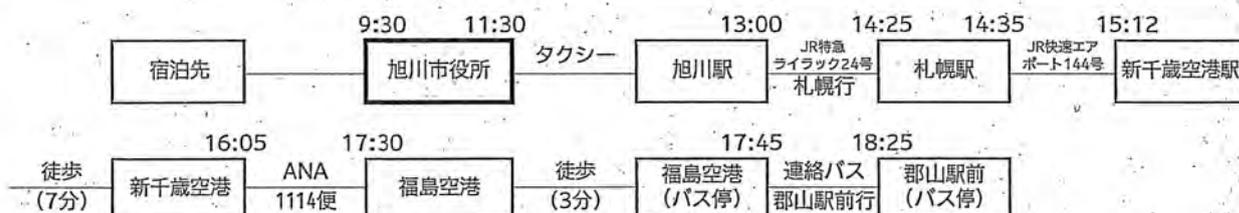
□ 1日目：平成29年11月15日（水）

千歳市：グリーンツーリズムの推進について



□ 2日目：平成29年11月16日（木）

旭川市：旭川市水道・下水道ビジョンについて



2 調査者 3名

山口 信雄 議員
森合 秀行 議員
馬場 大造 議員

3 調査項目

- (1) 平成29年11月15日（水） 13:15~15:00
千歳市役所
・グリーンツーリズムの推進について
- (2) 平成29年11月16日（木） 9:30~11:30
旭川市役所
・旭川市水道・下水道ビジョンについて

4 連絡先

○千歳市議会事務局（担当：青山様）
〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地
TEL 0123-24-0791 FAX 0123-24-3322

○旭川市議会事務局（担当：高嶋様）
〒070-8525 旭川市6条通9丁目46番地
TEL 0166-25-6380 FAX 0166-24-7810

5 その他

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領収証 RECEIPT



株式会社 JT B東北

B No 030372

与場 文蔵 様

法人営業郡山支店
 〒983 郡山市中町10-14和久屋ビル2F
 -8004 TEL.024(932)0657
 FAX.024(933)6620

平成 29 年 12 月 11 日

下記の金額正に領収いたしました。

¥ 210,800

出納責任者	取扱者
[Redacted]	[Redacted]

但し 1/15 発 航空券代金として
 (福島～新幹線)

(1/9 理入金分)

領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のもの並びに
 複写記入式でないものは無効です。

収 入
 印 紙

領収証 RECEIPT



株式会社 JTB東北

B No 030373

山口 信雄 様

法人営業郡山支店
〒963 郡山市中町10-14和久屋ビル2F
-8004 TEL 024(932)0657
FAX 024(933)6620

平成 29 年 12 月 11 日

下記の金額正に領収いたしました。

¥ 210,000*

但し 11/16 航空券代金として
(新幹線へ福島)

(11/9 現金入金)

領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のもの並びに
複写記入式でないものは無効です。

出納責任者	取扱者

収 入
印 紙

領収証 RECEIPT



株式会社 JTB東北

B No 030374

森 浩 行 様

法人営業郡山支店
〒963 郡山市中町10-14和久屋ビル2F
-8004 TEL 024(932)0657
FAX 024(933)6620

平成 29 年 12 月 11 日

下記の金額正に領収いたしました。

¥ 210,000*

但し 11/16 航空券代金として
(新幹線へ福島)

(11/9 現金入金)

領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のもの並びに
複写記入式でないものは無効です。

出納責任者	取扱者

収 入
印 紙

領 収 書 等 整 理 票

区		分		※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費		

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領収証 RECEIPT



株式会社 JTB東北

B No 030375

馬場 文蔵 様

法人営業郡山支店
〒963 郡山市中町10-14和久屋ビル2F
 -8004 TEL 024(932)0657
 FAX 024(933)6620

平成 29年 12月 11日

下記の金額正に領収いたしました。

¥ 210,000

但し 11/16 梨 貯蓄貯金として

(新竹倉へ送付)

(11/9 現金入金分)

出納責任者	取扱者

領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のもの並びに複写記入式でないものは無効です。

収 入
印 紙

領収証 RECEIPT



株式会社 JTB東北

B No 030373

山口 信雄 様

法人営業郡山支店
〒963 郡山市中町10-14和久屋ビル2F
-8004 TEL 024(932)0657
FAX 024(933)6620

平成 29 年 12 月 11 日

下記の金額正に領収いたしました。

¥ 210,000

但し 11/16 航空券代金として
(新幹線へ福島)

(11/9 現金入金分)

領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のもの並びに
複写記入式でないものは無効です。

出納責任者	取扱者
[Redacted]	[Redacted]

収 入
印 紙

領収証 RECEIPT



株式会社 JTB東北

B No 030374

森田 秀行 様

法人営業郡山支店
〒963 郡山市中町10-14和久屋ビル2F
-8004 TEL 024(932)0657
FAX 024(933)6620

平成 29 年 12 月 11 日

下記の金額正に領収いたしました。

¥ 210,000

但し 11/16 航空券代金として
(新幹線へ福島)

(11/9 現金入金分)

領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のもの並びに
複写記入式でないものは無効です。

出納責任者	取扱者
[Redacted]	[Redacted]

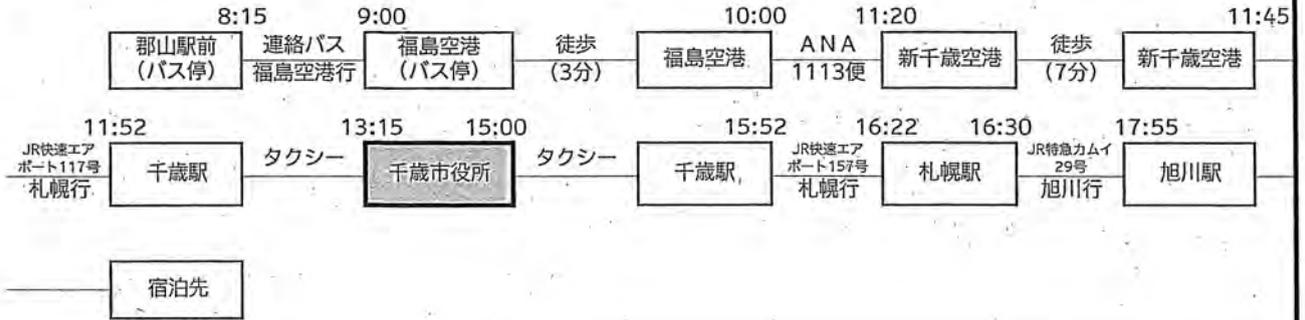
収 入
印 紙

平成29年度 志翔会行政調査行程表

1 行程

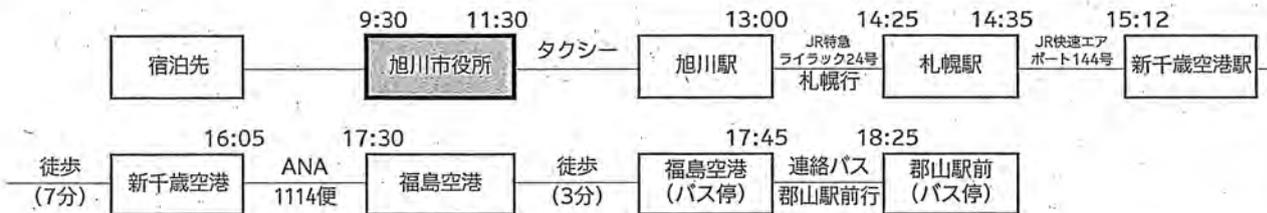
□ 1日目：平成29年11月15日（水）

千歳市：グリーンツーリズムの推進について



□ 2日目：平成29年11月16日（木）

旭川市：旭川市水道・下水道ビジョンについて



2 調査者 3名

山口 信雄 議員
森合 秀行 議員
馬場 大造 議員

3 調査項目

- (1) 平成29年11月15日（水） 13:15~15:00
千歳市役所
・グリーンツーリズムの推進について
- (2) 平成29年11月16日（木） 9:30~11:30
旭川市役所
・旭川市水道・下水道ビジョンについて

4 連絡先

○千歳市議会事務局（担当：青山様）
〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地
TEL 0123-24-0791 FAX 0123-24-3322

○旭川市議会事務局（担当：高嶋様）
〒070-8525 旭川市6条通9丁目46番地
TEL 0166-25-6380 FAX 0166-24-7810

5 その他

志翔会行政調査報告書
北海道千歳市 グリーン・ツーリズムについて

平成 29 年 11 月 15 日

平成 29 年 11 月 15 日、千歳市役所において「グリーン・ツーリズム」についての調査が行われた。

まず、議会事務局職員による千歳市の概要説明の後、担当課の職員による説明が行われた。

千歳市は、中心市街地の北東部に4つの地区に分かれて多角的農業のさかんな地区があるとのことだった。その4つの地区のそれぞれの農業の強みと特色をいかし、農村地域の過疎化、農業の担い手不足という農村地域の問題点、都市の人間関係の希薄化、実感できない豊かさ、食品への不安・不信という都市部の問題点を解消するべく、グリーン・ツーリズムによる都市と農村の交流によって、観光と農業の振興を図ろうということでグリーン・ツーリズムの取り組みが行われてきたとのことだった。

取り組みにあたって、市街化調整区域内である農村区域は直売所や宿泊施設等を建築できないという最大の障害に関して、平成 14 年 12 月北海道開発審査会の付議基準にグリーン・ツーリズムに必要な施設である建築物の項目が追加され、計画に適合する施設は建築が可能になったのに伴い、平成 17 年 6 月に「千歳市農村滞在型余暇活動機能整備計画」(グリーン・ツーリズム市町村計画)を作成した。

次に、グリーン・ツーリズムを進めるにあたって、農家レストラン、直売所などの施設整備に必要な助成を平成 20 年から 23 年までの3年間限定で行った。さらに、グリーン・ツーリズム市町村計画に基づいて、市が事務局となりグリーン・ツーリズム連絡協議会を設立し平成 27 年 12 月に27の会員でスタートし、現在40会員まで会員数を増やしてグリーン・ツーリズムの普及、イベント等の開催、勉強会等の活動を推進している。特に顕著な取り組みとしては、グリーン・ツーリズムに関係した観光ガイドマップの作成、体験型農業などを行うための修学旅行生の受け入れを行っている点があげられる。そして、千歳市のグリーン・ツーリズムの取り組みの効果としては、農産物直売所、観光農園の集客数の増加、協議会活動の市民への浸透、観光連盟・商工会議所・企業との連携の増加など非常に大きな波及効果を及ぼしているとのことだった。

本市においても、東電福島原発事故による風評被害の払拭のためにも当局が事務局となって本市内の体験型農業施設・観光農園等の取りまとめを行いグリーン・ツーリズムの普及していくことは是非検討に値すべきではないかと思う非常に有意義な調査であった。

係長

青山

AOYAMA

聡

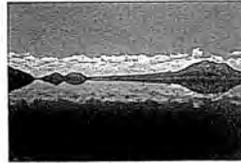
SATOSHI

千歳市議会議務局
総務課調査係

〒066-8686
北海道千歳市東雲町2丁目34番地
TEL : (0123)24-0791(直通)
FAX : (0123)24-3322
URL : <http://www.city.chitose.lg.jp>
E-mail : s



千歳市観光スポーツ部



国立公園支笏湖

交流推進課長 藤木 健一郎

美しい農村環境を生かした
都市農村交流
市民力を生かした国際交流

〒066-8686 北海道千歳市東雲町2丁目34番地
TEL 0123-24-3131 内線580
FAX 0123-22-8853
E-mail :



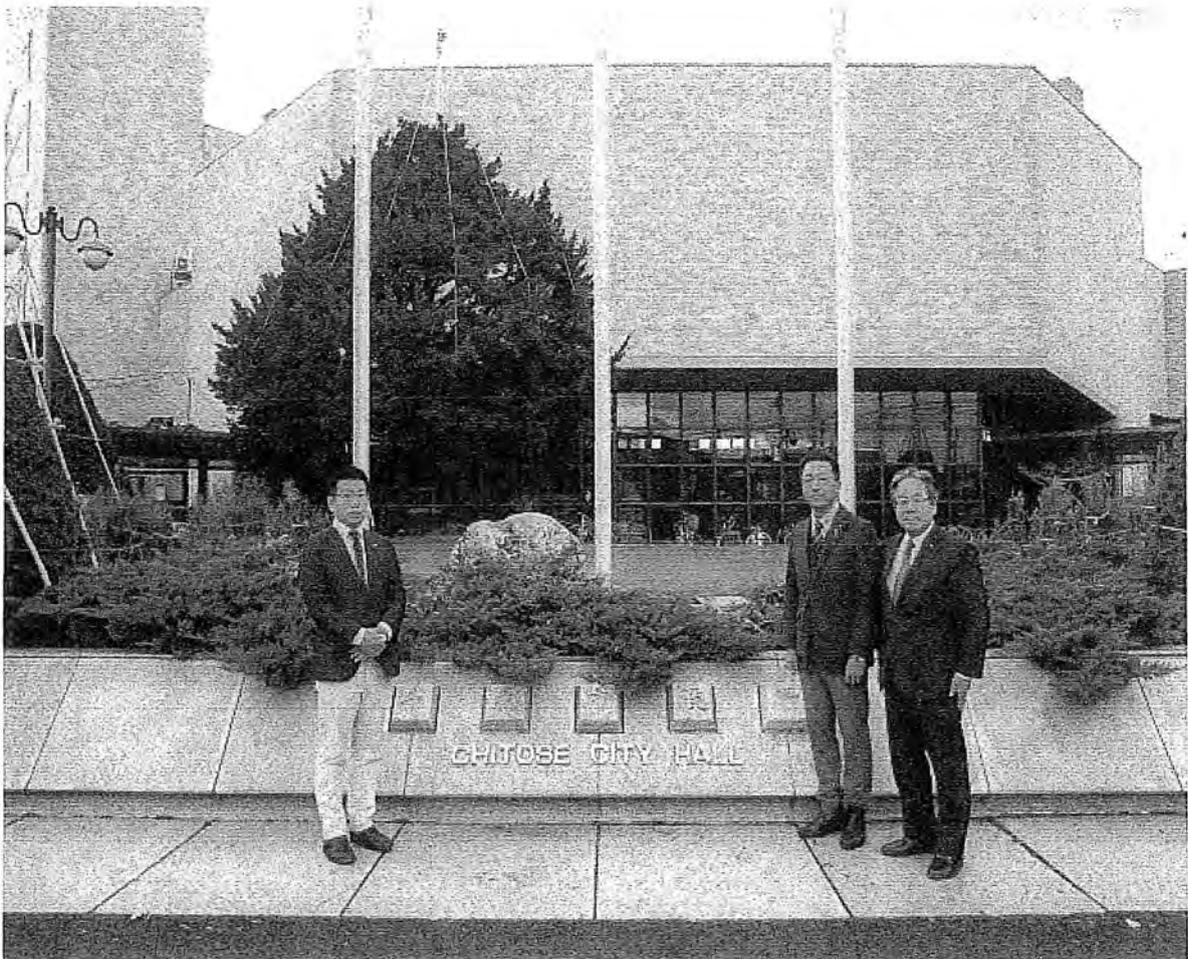
千歳市観光スポーツ部
交流推進課交流推進係

係長 菊谷 有加



〒066-8686 北海道千歳市東雲町2丁目34番地
TEL : (0123) 24-0482
FAX : (0123) 22-8853
E-mail :

志翔会行政調査 北海道千歳市



2100人
42.9%



旭川市行政調査報告書

平成29年11月16日(木) 訪問

「旭川水道・下水道ビジョンについて」

前日旭川市に入り、朝起きると外は雪が降ってうっすらと積もっていた。タクシーで旭川市役所に移動し、行政調査を開始した。

まず、旭川市議会事務局次長酒井睦元様よりご挨拶を頂いた。郡山市には何度か来たことがあり、開成山球場でプロ野球観戦を楽しんだとの事だった。また、人口や行政区域面積、立地環境が似ている事で、郡山市に対して親近感を持っているとの事だった。

続いて上下水道部次長の長谷川伸一様より本日のテーマに入る前に事前に作成されていた本市と旭川市との比較表を見ながら、水道・下水道事業それぞれの優劣について意見交換を行った。水道事業については特に配水管延長が郡山市の方が471km短い、逆に給水収益が25億円多く、企業債残高も208億円少ない内容で非常に優秀であると評価して頂いた。逆に下水道事業においては、郡山市の方が劣っているが、事業会計のコストの考え方によるもので、詳しくは後程調べておきたい。

次に、「旭川市水道・下水道ビジョン」についての御説明に入った。策定の主旨の中で最も印象的だったのは、「水道・下水道は市民生活等に欠くことのできないライフラインであり、水道局は自らの使命を『水循環を司る心臓部』と位置付けて取り組んできた」との言葉である。これは水道を動脈、下水道を静脈として水道局を止まるわけにはいかない循環ポンプと見立てたものであり、社会的使命の覚悟を示すものと感じた。その責任を果たすために本ビジョンは水道局として水道・下水道事業のあるべき姿や施策の方向性を明らかにし、今後の事業を総合的かつ計画的に推進するための指針である。

本ビジョンにおける課題は以下の通りである。

(1) 水需要の減少

人口は平成18年にピークの35万人台に達したが、平成25年には34万人台となり現在も減少傾向であり、それに伴って有収水量・有収汚水量も平成18年をピークに減少し続けている。

(2) 水道・下水道施設の老朽化

水道・下水道に関する施設や管路は、昭和40～50年代の普及や拡張工事において整備されたものも多く、耐用年数の経緯から老朽化による更新時期を迎える。適正な機能維持のために、計画的・効率的な改築更新が必要である。

(3) 人材育成と技術の継承

経営効率化のための組織の見直しや民間委託の推進により、専門的な知識や経験を持つ職員数が徐々に減少し、現場における技術を培う機会も減っている。長期的な視点に立った組織体制の整備、人材育成、技術継承を着実に進める必要がある。

(4) 財政状況

水道事業は平成9～19年度間の損益が赤字経営であったが、平成19から21年度において高利率の企業債の繰り上げ償還を行い、平成20年度より黒字化を達成した。また、平成12年度から累積欠損金を抱えていたが、平成26年度から新しい地方公営企業会計基準の適用によりそれは解消された。

下水道事業は平成13年度に使用料改定を行い、同年度から損益は黒字となり、平成16年度には累積欠損金を解消した。しかし平成20年度末に資金収支累積額が1億円台になるなど資金面は厳しい状況にあり、長期運転資金の確保が課題となっている。また両事業とも企業債の償還が経営に大きな負担となっており、計画的な施設の更新及び長寿命化に努め、企業債償還額の減少を図る必要がある。

以上の課題について本市と重なるのは(1)、(2)、(3)であり、(4)についても将来的には施設や管路の老朽化による更新時期に企業債を発行する事となる為、計画的な改築更新を行わなければ、同様の課題に直面する事となる。

これらの課題等に関連して、以下のような質疑応答となった。

① 下水道事業の包括的民間委託に至る経緯とそれによる効果と課題について

元々、夜間対応は平成4年から民間委託していたが、平成16年に国から民間委託に関するガイドラインが示され、平成19年に審査委員会の審議を経て平成20年から4年契約での民間委託契約が開始した。業務内容としては監視点検業務や施設の燃料調達も含む。効果としては受託者の努力によるコストダウンであり、例えば平成28年度に見込んでいた汚水処理費用は約52億円であったが、実際は約50億円となり、2億円のコストダウンが図れた。課題としては、技術の継承や競争性の確保であり、委託募集に対する応募は平成20年には7社あったが、平成28年には1社のみとなった。

② 上下水道局統合による効果と課題について

昭和39年に下水道事業がスタートした当初から統合されていたため何とも言えないが、多分次のようなことと思われる。市民に対する窓口が1つになっている事で市民にとって分かりやすい事や、同じ建物に両方の職員がいる事で、互いに上下水道事業について理解が深まる環境であることがメリットではないか。

③ 管路更新計画についての更新時期の考え方とその方法について

昭和40年代から集中して管布設が行われており、今後更新時期も集中してその費用も増大すると見込まれている。そのため、ストックマネジメントの考え方として、使用できるものはなるべく長く使用しつつ、計画的に管路更新を行い、費用負担も標準化する必要がある。また、管の材質も耐震化仕様とする。

④ 人口減少や給排水施設の更新・長寿命化による財政上の課題について

このまま推移すると平成34年ごろに財政難となる事が予想される。これからの5年間に何らかの対策をとらなければならない。

以上が今回の視察の内容であるが、全国的な課題となっている人口減少が全ての課題の引き金となっている。本市においても、従来からの視点を変えて周辺自治体と連携しながら、これらの課題に取り組まなければならないと思う。



買物公園 (サキソフォン吹きと猫)

旭川市議会

事務局次長

酒井 睦元

SAKAI YOSHIHARU

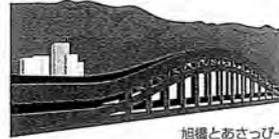
〒070-8525 旭川市6条通9丁目
TEL (0166)25-6380
FAX (0166)24-7810
E-mail

旭川市議会事務局 総務調査課

課長補佐

高嶋 絹華

〒070-8525
旭川市6条通9丁目46番地
TEL代表 (0166)26-1111 (内線6715)
TEL直通 (0166)25-6380
FAX (0166)24-7810
E-mail: chousa@city.asahikawa.hokkaido.jp



旭橋とあさっぴー

上下水道部 次長

長谷川 伸一

旭川市水道局

〒070-8541 北海道旭川市上常盤町1丁目
Tel: 0166-24-3170 Fax: 0166-25-9500
Mail: keieikikaku@city.asahikawa.hokkaido.jp



上下水道部 経営企画課長補佐

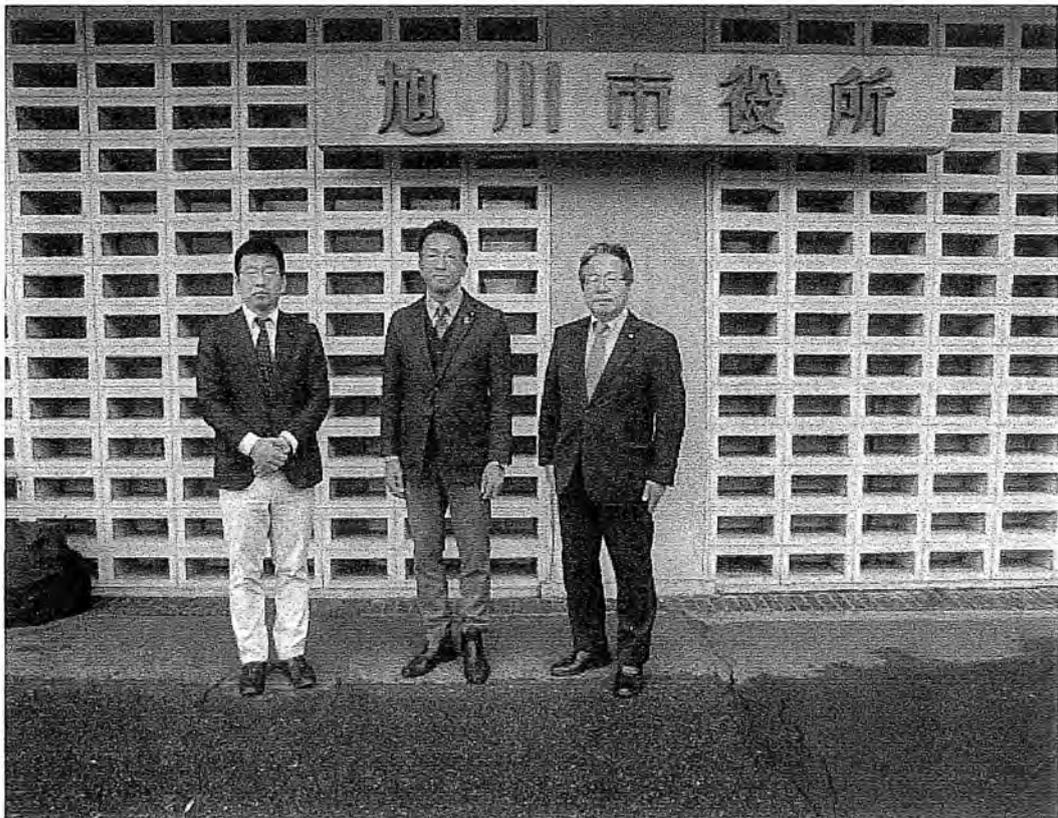
御池 芳博

Oike Yoshihiro



旭川市水道局

〒070-8541 北海道旭川市上常盤町1丁目
TEL 0166-24-3170 FAX 0166-25-9500
E-mail



旭川市水道・下水道ビジョン

平成 28 年（2016 年）2 月

旭川市水道局

目 次

第1章 はじめに	1
1 策定の趣旨	1
2 位置付け	2
3 計画期間	2
第2章 事業の概要	3
1 沿 革	3
2 施設の概要	7
第3章 事業の現状評価・課題	12
1 持 続	12
2 安 全	23
3 強 韌	28
第4章 将来の事業環境	29
1 外部環境	29
2 内部環境	32
第5章 水道局の使命、理想像、基本理念、目標設定	34
1 水道局の使命	34
2 理想像、基本理念	35
3 目標設定	36
第6章 実現方策	37
1 施策体系	37
2 各種推進方策	38
(目標1) 安全で安定したライフラインの構築	38
(目標2) 安心な市民生活の実現と自然環境の保全	43
(目標3) お客様サービスの向上	49
(目標4) 持続可能な事業経営の確立	51
3 指標一覧	58
第7章 フォローアップ	60
参考資料	61
1 用語の解説	61
2 水道・下水道アンケート結果	65

水道事業・下水道事業の比較

水道事業（平成28年度決算）

	単位	郡山市様	旭川市	比較
行政区域内人口	人	326,088	341,567	△ 15,479
行政区域面積	km ²	全国(81) 757	(83) 748	9
給水人口	人	320,873	322,397	△ 1,524
配水管延長	km	1,751	2,222	△ 471
有収水量	万m ³	3,510	3,066	444
給水収益	百万円	7,314	4,814	2,500
給水費用	百万円	6,599	5,183	1,416
損益	百万円	2,156	513	1,643
企業債残高	百万円	11,718	32,523	△ 20,805

下水道事業（平成28年度決算）

	単位	郡山市様 (財務適用)	旭川市 (全部適用)	比較
水洗便所設置済人口	人	225,548	320,184	△ 94,636
下水管延長	km	1,121	1,907	△ 786
有収汚水量	万m ³	2,238	3,247	△ 1,009
下水道使用料	百万円	3,964	5,406	△ 1,442
汚水処理費用	百万円	4,024	4,988	△ 964
損益	百万円	△ 7	662	△ 669
企業債残高	百万円	70,107	40,428	29,679

【お願い】

この資料は、総務省の統計資料を基に、旭川市水道局が独自に調査したものです。

このため、郡山市様が公表されている数値と異なる場合もあります。参考資料としてお取り扱いいただきますよう、お願い申し上げます。